

平成30年第2回定例会（9月議会）
予算及び付託議案審査関係資料

平成30年9月14日
総務部

【予算関係】

資料1 平成30年度9月補正予算に関する説明資料

(財政課)

【議案関係】

資料2 あっせんの申立てについて（議案第181号）

(総務課)

資料1 (予算関係)

平成30年9月14日
財 政 課

平成30年度9月補正予算
に関する説明資料

(議 案 第 1 6 7 号)

平成30年度9月補正予算 主要な歳入増減調書

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
1 県 税			
2 地方消費税清算金			
3 地方譲与税			
4 地方特例交付金			
5 地方交付税			
6 交通安全対策特別交付金			
7 分担金及び負担金	1,901	土木費負担金 1,901 (365,707 → 367,608)	
8 使用料及び手数料			
9 国庫支出金	566,183	河川改修事業費 340,000 (2,527,500 → 2,867,500) 地方創生拠点整備交付金 48,292 (0 → 48,292) 医療施設等設備整備費 47,375 (0 → 47,375) 東北観光復興対策交付金 36,452 (427,213 → 463,665) 畜産競争力強化整備事業費 34,500 (452,079 → 486,579)	
10 財産収入	1	地域医療介護総合確保基金利子収入 1 (32,816 → 32,817)	
11 寄附金			
12 繰入金	103,155	地域医療介護総合確保基金繰入金 82,326 (1,783,985 → 1,866,311) 県民医療確保臨時対策基金繰入金 20,829 (534,431 → 555,260)	
13 繰越金	209,475	前年度繰越金 209,475 (1,283,219 → 1,492,694)	
14 諸収入			
15 県 債	518,300	河川改修事業費 306,000 (2,602,300 → 2,908,300) 土木自然災害防止事業費 107,000 (4,680,000 → 4,787,000) 新たな木質部材研究開発施設等整備事業費 43,400 (0 → 43,400) 警察施設整備事業費 33,800 (1,250,400 → 1,284,200) 県有建築物大規模修繕事業費 15,100 (652,500 → 667,600)	
合 計	1,399,015	597,008,398 → 598,407,413	

平成30年度9月補正予算 主要な目的別増減調書

(単位:千円)

区分	増減額	増額内訳	減額内訳
1 議会費			
2 総務費	38,946	県有建築物大規模修繕事業 20,141 (740,366→760,507) 地域情報格差解消事業 8,914 (18,040→26,954) 少子化要因調査・分析事業 5,265 (0→5,265)	
3 民生費	19,605	地域医療介護総合確保基金積立金 19,605 (668,379→687,984)	
4 衛生費	219,761	地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業 80,366 (4,478,308→4,558,674) 医療提供体制整備費補助事業 76,293 (117,180→193,473) 周産期医療体制整備事業 46,251 (349,701→395,952) 産業廃棄物対策基金積立金 9,465 (186,917→196,382)	
5 労働費	△1,912		職業能力開発支援事業 △1,912 (488,043→486,131)
6 農林水産業費	37,416	畜産競争力強化対策事業 34,500 (304,358→338,858) 家畜保健衛生・安全対策推進事業 2,916 (62,057→64,973)	
7 商工費	62,984	F I Tに対応したキラーコンテンツ整備事業 44,728 (53,411→98,139) 航空機システム電動化研究推進事業 10,000 (10,000→20,000) 重点市場におけるF I T誘客プロモーション事業 9,910 (137,746→147,656)	産業技術センター施設・設備整備費 △2,212 (134,717→132,505)
8 土木費	820,724	河川改修事業 680,000 (5,256,220→5,936,220) 県単砂防事業 107,000 (921,420→1,028,420) あきた安全安心住まい推進事業(住宅リフォーム推進) 30,000 (439,894→469,894)	
9 警察費	51,098	維持管理及び指定工事事業 51,098 (250,129→301,227)	
10 教育費	150,393	新たな木質部材研究開発施設等整備事業 96,585 (0→96,585) 県立学校施設等安全対策事業 37,837 (0→37,837) 教育的ニーズに応じた特別支援学校施設等整備事業 10,019 (31,954→41,973) 世界遺産-縄文ルネサンス-事業 5,952 (12,422→18,374)	
11 災害復旧費			
12 公債費			
13 諸支出金			
14 予備費			
合計	1,399,015	597,008,398→598,407,413	

平成30年度9月補正予算 主要な性質別増減調書

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
1 人 件 費	△ 1,662		非常勤職員人件費等 △ 1,662 (3,099,025 → 3,097,363)
2 物 件 費	86,380	F I Tに対応したキラーコンテンツ整備事業 44,728 (53,411 → 98,139) 重点市場におけるF I T誘客プロモーション事業 9,910 (134,674 → 144,584) 県立学校施設等安全対策事業 9,568 (0 → 9,568) 少子化要因調査・分析事業 5,265 (0 → 5,265) 維持管理及び指定工事事業 4,397 (190,843 → 195,240)	
3 扶 助 費	△ 632		肝炎治療特別促進事業 △ 632 (162,349 → 161,717)
3 其 他 の 行 政 経 費	補 助 費 等	53,291	あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進） 30,000 (422,000 → 452,000) 航空機システム電動化研究推進事業 10,000 (10,000 → 20,000) 世界遺産－縄文ルネサンス－事業 5,450 (10,408 → 15,858)
	積 立 金	29,070	地域医療介護総合確保基金積立金 19,605 (668,379 → 687,984) 産業廃棄物対策基金積立金 9,465 (186,917 → 196,382)
	投 資 及 び 出 資 金		
	貸 付 金		
	4 維 持 修 繕 費		
5 補 助 投 資 事 業 費	1,012,910	河川改修事業 680,000 (5,256,220 → 5,936,220) 新たな木質部材研究開発施設等整備事業 96,585 (0 → 96,585) 地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業 80,366 (804,939 → 885,305) 医療提供体制整備費補助事業 76,293 (117,180 → 193,473) 周産期医療体制整備事業 44,115 (0 → 44,115)	産業技術センター施設・設備整備費 △ 2,014 (125,079 → 123,065) 職業能力開発支援事業 △ 1,912 (21,377 → 19,465)
6 単 独 投 資 事 業 費	219,630	県単砂防事業 107,000 (921,420 → 1,028,420) 維持管理及び指定工事事業 46,701 (59,042 → 105,743) 県立学校施設等安全対策事業 28,269 (0 → 28,269)	
7 補 助 災 害 復 旧 事 業 費			
8 単 独 災 害 復 旧 事 業 費			
9 国 直 轄 事 業 負 担 金			
10 公 債 費			
11 繰 出 金	28	地域総合整備資金特別会計繰出金 28 (23,553 → 23,581)	
合 計	1,399,015	597,008,398 → 598,407,413	

あっせんの申立てについて (議案第181号)

平成30年9月14日
総務課

1 趣旨

東京電力ホールディングス株式会社福島第一及び福島第二原子力発電所の事故を原因とした平成24・25年度等に生じた経費について、同社に対して損害賠償請求(第三次及び第四次)を行ったが、一部合意に至らなかったことから、当該経費について和解のあっせんの申立てを行う。

2 申立先

原子力損害賠償紛争解決センター

3 申立額 (内訳別紙1)

第三次及び第四次請求に係る未受領額 233,350,979 円及び遅延損害金

4 第一次請求から第四次請求までの概要

(単位:千円)

請求区分	請求年月日	対象経費	請求額	受領額			未受領額
				うち任意	うち和解		
第一次	平成24年7月11日	平成22、23年度分 (人件費以外)	178,100	113,626	55,126	58,500	64,474
第二次	平成24年10月11日	平成22、23年度分 (人件費等)	243,543	21,176	576	20,600	222,366
第三次	平成25年10月25日	平成24年度分等	161,727	27,894	27,894	-	133,833
第四次	平成26年10月29日	平成25年度分等	115,339	15,822	15,822	-	99,517
第三次及び第四次請求分の小計			277,067	43,716	43,716	-	233,350

(※1) 各欄において、単位未満切り捨てを行っている。

(※2) 第一次及び第二次請求については、平成30年3月6日付けで同社と和解契約締結済である。

(※3) 第三次及び第四次の請求額に関し、公用車燃料費の精査により、平成30年7月23日付けでそれぞれ408円、1,061円減額している。

【参考】

○第五次請求について

東京電力ホールディングス株式会社福島第一及び福島第二原子力発電所の事故を原因とした平成28年度までに生じた経費について、同社に対して損害賠償請求(第五次)を行う。(内訳別紙2)

(単位：千円)

請求区分	請求年月日	対象経費	請求額	受領額		未受領額	
				うち任意	うち和解		
第一次～第四次	平成24年7月～平成26年10月	平成22年度～平成25年度分	698,711	178,520	99,420	79,100	520,191
第五次	平成30年10月予定	平成26年度～平成28年度分等	217,158	-	-	-	217,158
計			915,870	178,520	99,420	79,100	737,350

(※) 請求額は現時点の金額であり、今後変動することがある。

第三次及び第四次請求額等の内訳

(単位:円)

項目	請求額(A)	受領額(B)	申立額(A-B) (未受領額)
1 県が民間事業者と同様の立場で行う事業に関する損害	2,501,738	2,359,988	141,750
(第三次請求)	2,203,958	2,156,708	47,250
(第四次請求)	297,780	203,280	94,500
(1)放射線・放射能の監視測定 (流域下水道汚泥調査等)	510,720	368,970	141,750
(第三次請求)	212,940	165,690	47,250
(第四次請求)	297,780	203,280	94,500
(2)逸失利益 (牛の販売額の減収)	1,991,018	1,991,018	0
(第三次請求)	1,991,018	1,991,018	0
(第四次請求)	0	0	0
2 県が被害者支援等のために負担した費用	109,961,580	41,296,099	68,665,481
(第三次請求)	61,141,395	25,706,469	35,434,926
(第四次請求)	48,820,185	15,589,630	33,230,555
(1)放射線・放射能の監視測定 (県産牛肉の安全確保対策事業等)	33,251,385	28,365,282	4,886,103
(第三次請求)	16,938,085	14,371,406	2,566,679
(第四次請求)	16,313,300	13,993,876	2,319,424
(2)県内農畜産業への緊急支援対策 (無利息で肥育牛預託を行うJA等への利子補給等)	57,205,779	12,649,453	44,556,326
(第三次請求)	26,143,241	11,214,233	14,929,008
(第四次請求)	31,062,538	1,435,220	29,627,318
(3)災害廃棄物の広域処理支援 (受入廃棄物の分析調査業務委託等)	16,201,430	0	16,201,430
(第三次請求)	15,925,297	0	15,925,297
(第四次請求)	276,133	0	276,133
(4)その他 (空間放射線量測定値公開ウェブページの作成、改修等)	3,302,986	281,364	3,021,622
(第三次請求)	2,134,772	120,830	2,013,942
(第四次請求)	1,168,214	160,534	1,007,680
3 人件費	164,604,137	60,389	164,543,748
(第三次請求)	98,382,310	30,830	98,351,480
(第四次請求)	66,221,827	29,559	66,192,268
合計	277,067,455	43,716,476	233,350,979
(第三次請求)	161,727,663	27,894,007	133,833,656
(第四次請求)	115,339,792	15,822,469	99,517,323

第五次請求額の内訳

(単位:千円)

項目	請求額	内 訳			
		H26	H27	H28	H23 (税込減)
1 県が民間事業者と同様の立場で行う事業に関する損害	457	156	182	118	—
(1) 放射線・放射能の監視測定	457	156	182	118	—
○ 工業用水道調査 汚泥に含まれる放射性物質検査業務委託	129	64	64	0	—
○ 流域下水道汚泥調査 汚泥等に含まれる放射性物質検査業務委託	328	92	118	118	—
2 県が被害者支援等のために負担した費用	60,396	28,401	17,880	14,115	—
(1) 放射線・放射能の監視測定	41,398	14,841	13,431	13,125	—
○ 県産牛肉の安全確保対策事業 県産牛肉の放射性物質検査業務委託	38,099	13,592	12,380	12,126	—
○ 県産農畜産物安全性確認調査事業 JA等が行う放射性物質調査への補助	1,811	670	623	517	—
○ その他測定業務経費 検査機器の校正、検体購入費等	1,460	556	422	481	—
○ 公用車燃料費等 放射性物質検査のための公用車燃料費等	26	22	4	0	—
(2) 県内農畜産業への支援	18,543	13,258	4,306	978	—
○ 肉用牛肥育経営維持拡大対策事業 無利息で肥育牛預託を行うJA等への利子補給	11,811	9,742	2,068	0	—
○ 肉用牛経営緊急支援資金融通事業 肉用牛農家へ融資するJA等への利子補給等	6,732	3,515	2,238	978	—
(3) 災害廃棄物の広域処理支援	94	50	32	10	—
○ 災害廃棄物の広域処理支援にかかる経費 受入施設における放射線量測定のための公用車燃料費等	94	50	32	10	—
(4) その他	359	250	109	0	—
○ その他旅費 研修会への参加等	321	211	109	0	—
○ その他 空間放射線量測定値公開ウェブページネットワーク設定変更	38	38	0	0	—
3 人件費	137,164	46,444	49,496	41,223	—
(1) 人件費	137,164	46,444	49,496	41,223	—
○ 人件費 県職員延べ158名	137,164	46,444	49,496	41,223	—
4 税込減	19,140	0	0	0	19,140
(1) 税込減	19,140	0	0	0	19,140
○ ゴルフ場利用税 平成23年度減収分	19,140	0	0	0	19,140
合計	217,158	75,002	67,559	55,456	19,140